

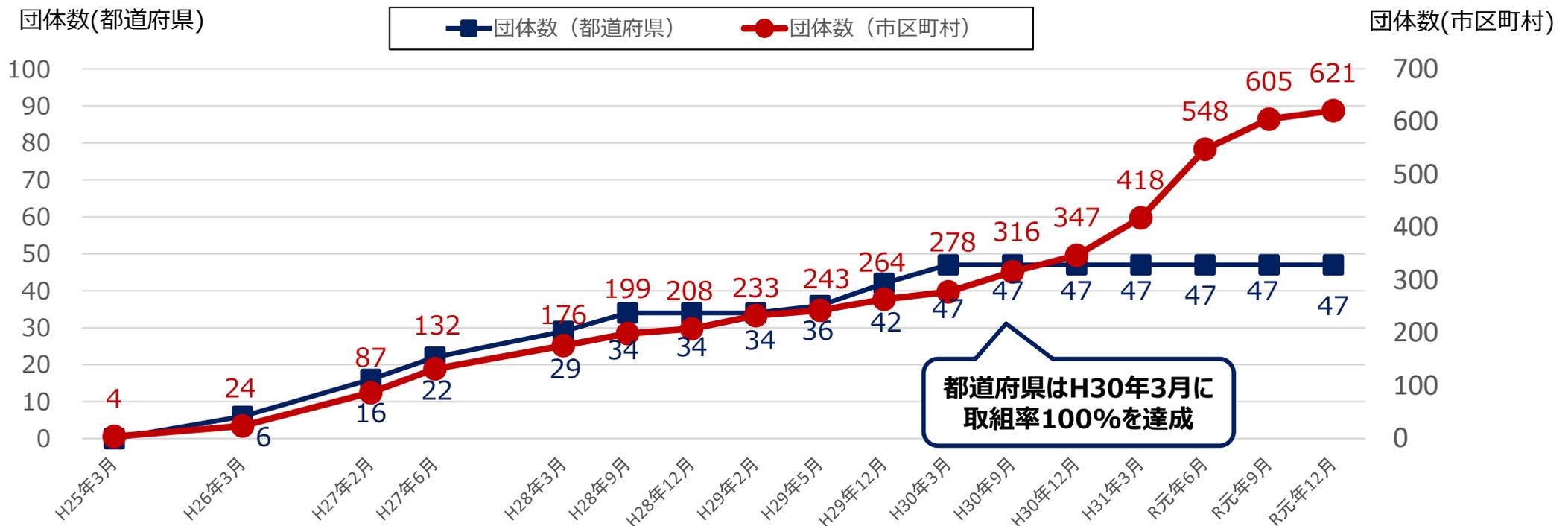
オープンデータに関する 自治体の動向と課題

令和2年2月7日
九州テレコム振興センター
井上 英幸

オープンデータに取り組む地方公共団体数の推移

- ▶ 官民データ活用推進基本法第11条において、「国及び地方公共団体は、自らが保有する官民データについて、個人・法人の権利利益、国の安全等が害されることのないようにしつつ、国民がインターネット等を通じて容易に利用できるよう、必要な措置を講ずるものとする」と記載。
- ▶ 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日、閣議決定）以来、令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標として推進。
- ▶ 令和元年12月16日時点の取組率は、約37%（668/1,788自治体）。

地方公共団体のオープンデータ取組済み（※）数の推移



※ 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータであることを表示し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。

（内閣官房IT総合戦略室調べ）

オープンデータ取組済自治体（都道府県別の市区町村オープンデータ取組率）

※令和元年12月16日時点

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数※)	市区町村 取組率 (%)
1	福井県	17/17	100.0
1	京都府	26/26	100.0
1	島根県	19/19	100.0
1	富山県	15/15	100.0
1	岐阜県	42/42 (↑ +2)	100.0
6	静岡県	33/35	94.3
7	岡山県	20/27	74.1
8	愛知県	38/54	70.4
9	東京都	43/62 (↑ +1)	69.4
10	石川県	13/19 (↑ +1)	68.4
11	埼玉県	43/63	68.3
12	神奈川県	22/33	66.7
13	青森県	24/40 (↑ +1)	60.0
14	山口県	10/19 (↑ +3)	52.6
15	栃木県	12/25	48.0
16	愛媛県	9/20	45.0
17	福岡県	26/60	43.3
18	徳島県	10/24	41.7
19	千葉県	20/54	37.0
20	大阪府	15/43	34.9
21	新潟県	10/30	33.3
22	三重県	9/29 (↑ +1)	31.0
23	兵庫県	12/41	29.3
24	奈良県	11/39 (↑ +2)	28.2

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数※)	市区町村 取組率 (%)
25	広島県	6/23	26.1
26	佐賀県	5/20	25.0
27	秋田県	6/25	24.0
28	茨城県	10/44 (↑ +1)	22.7
29	滋賀県	4/19	21.1
30	長野県	16/77	20.8
31	宮城県	7/35	20.0
32	香川県	3/17	17.6
33	大分県	3/18	16.7
34	鳥取県	3/19	15.8
35	宮崎県	4/26 (↑ +1)	15.4
36	北海道	25/179 (↑ +2)	14.0
37	岩手県	4/33 (↑ +1)	12.1
38	山形県	4/35	11.4
39	福島県	6/59	10.2
40	和歌山県	3/30	10.0
41	長崎県	2/21	9.5
42	熊本県	4/45	8.9
43	沖縄県	3/41	7.3
44	群馬県	2/35	5.7
45	山梨県	1/27	3.7
46	鹿児島県	1/43	2.3
47	高知県	0/34	0.0

※ 令和年9月17日時点からの増加数

※ 網掛けが増加した都道府県（12都道府県）

(参考) 九州各県(県庁)の公開データセット数

県	公開データセット数
福岡県	527
佐賀県	132
長崎県	159
熊本県	8
大分県	139
宮崎県	505
鹿児島県	38

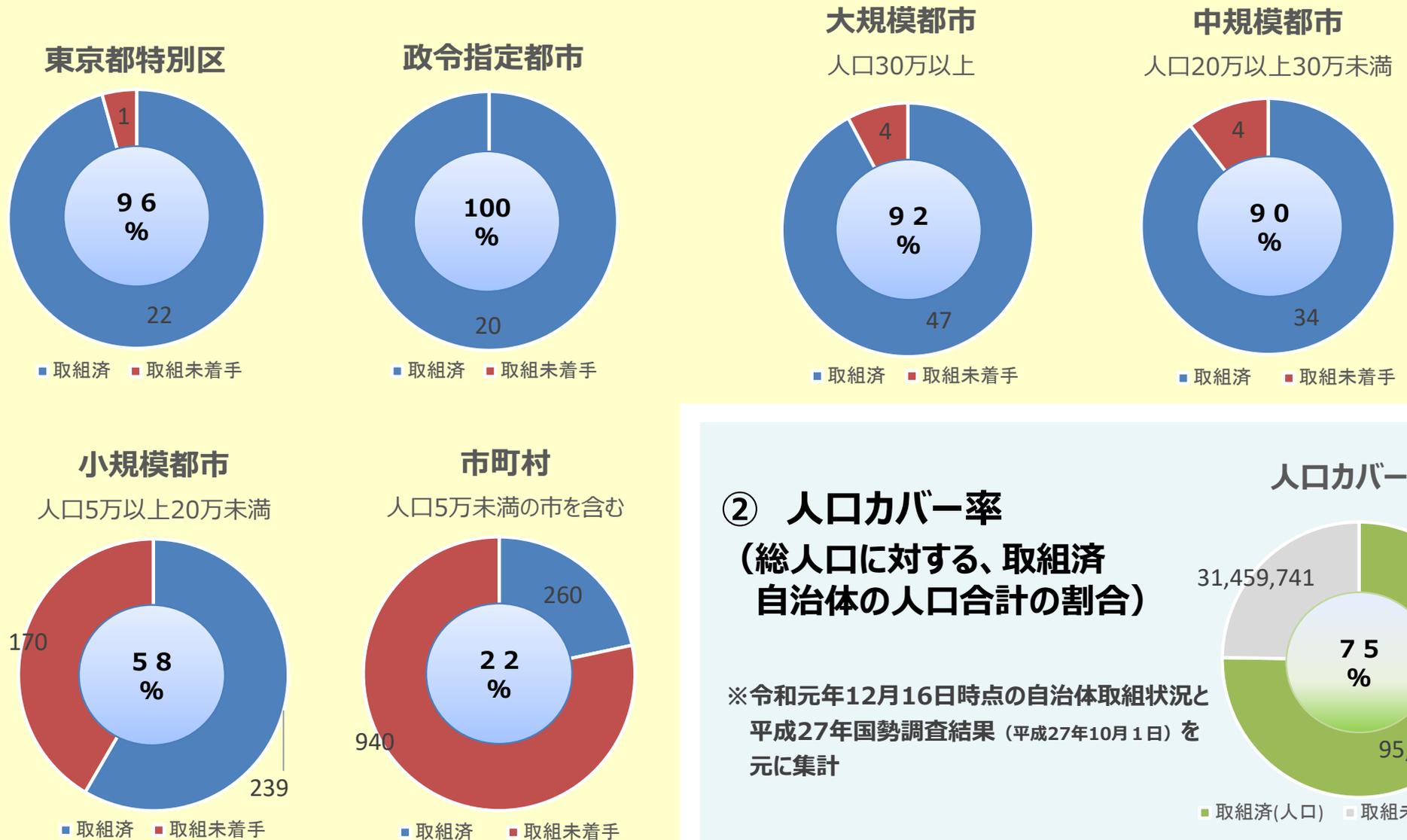
市区町村の人口規模別オープンデータ取組率・人口カバー率

●全国の市区町村を対象に集計

① オープンデータ取組率（各分類における、総自治体数に対する取組済自治体数の割合）

※令和元年12月16日時点の自治体取組状況を元に集計

※大規模市・中規模市・小規模市・市町村の分類については、平成27年国勢調査結果（平成27年10月1日）を利用



② 人口カバー率 (総人口に対する、取組済自治体の人口合計の割合)

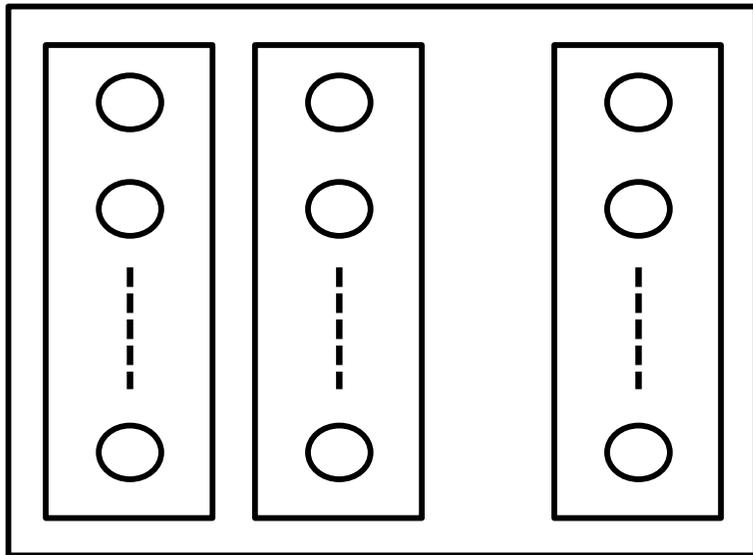
※令和元年12月16日時点の自治体取組状況と平成27年国勢調査結果（平成27年10月1日）を元に集計

■ 取組済(人口) ■ 取組未着手(人口)

(参考) 自治体規模によるマンパワーの違い

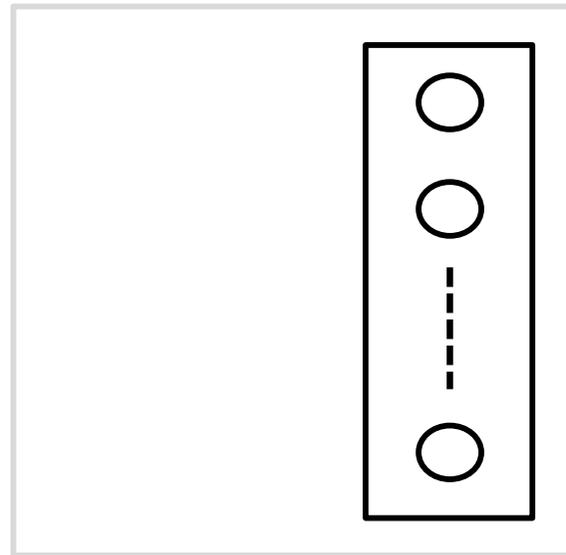
大規模自治体は
情報の課が存在

情報政策課



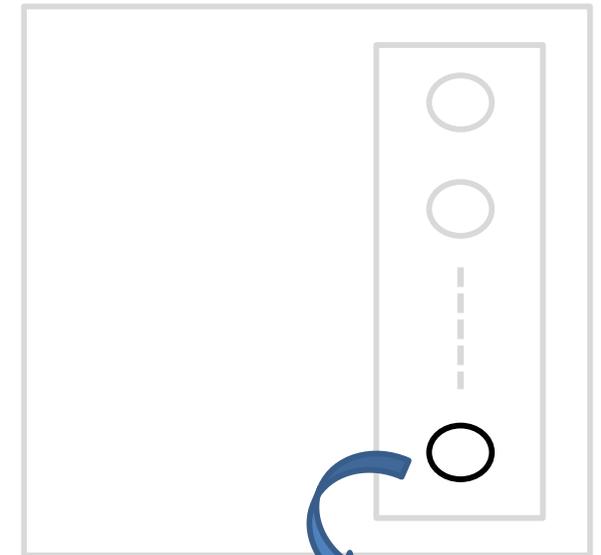
中規模自治体は
情報の係が存在

〇〇課 情報係



小規模自治体は
個人(1人)が情報だけでなく
他の業務も担当

〇〇課 〇〇係



情報、広報、観光・・・

オープンデータ伝道師一覧（1）

平成31年4月1日時点

No.	氏名	主な活動エリア	これまでの主な実績等	所属団体等
1	まるた ゆきと 丸田 之人	北海道	室蘭市役所職員として、北海道を拠点にオープンデータ施策や活用を積極的に推進。また、シンクライアントシステムや庁内ネットワーク等の構築も実施。	室蘭市役所
2	やまがた たくや 山形 巧哉	北海道	北海道森町役場職員として、北海道を拠点にオープンデータ施策や活用を積極的に推進。また、パブリッククラウド活用、庁内ネットワークの構築等も実施。	北海道森町役場
3	ふじい やすし 藤井 靖史	東北	Code for AIZUを立ち上げ、会津若松市と連携してITを活用した地域課題の解決に貢献。	Code for AIZU
4	まいた つよし 米田 剛	東北	NPO法人地域情報化モデル研究会代表理事、（一社）観光・地域データ活用支援機構代表理事として、観光分野を中心にオープンデータの官民連携・広域連携活用について全国の自治体や企業等への活用支援活動を実施。	NPO法人 地域情報化モデル 研究会
5	おおたがき きょうこ 太田垣 恭子	関東	WEBシステム開発会社のCOOとして、データポータルサイトDKANの推進、経済産業省補助金申請システム、e-Stat（統計ポータル）、G空間情報センター等の開発を手がける。またCode for Kyotoの代表としても活動中。	ANNAI株式会社
6	かわしま ひろいち 川島 宏一	関東	全国の多くの自治体におけるオープンデータ政策の企画構想・立案・実施等を幅広く実施。	筑波大学
7	こしづか のぼる 越塚 登	関東	政府関係の施策の検討を積極的に推進するとともに、全国各地の交通分野のオープンデータ化を積極的に推進。	東京大学大学院
8	しもやま さよこ 下山 紗代子	関東	（一社）リンクデータ代表理事として、オープンデータ支援プラットフォーム LinkData.orgの運営やオープンデータ活用コンテストLinked Open Data チャレンジ Japanの開催等、オープンデータの創出と活用を積極的に推進。	Code for YOKOHAMA

オープンデータ伝道師一覧 (2)

平成31年4月1日時点

No.	氏名	主な活動 エリア	これまでの主な実績等	所属団体等
9	しょうじ まさひこ 庄司 昌彦	関東	(一社) オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン (OKJP) の代表理事として、インターナショナルオープンデータ日の全国各地でのイベント開催を支援するなど、中央省庁・地方公共団体双方のオープンデータの取組推進に貢献。	OKJP
10	せき はゆるき 関 治之	関東	(一社) Code for Japan代表理事として、東日本大震災に対して「sinsai.info」を構築・提供するとともに、全国各地でオープンデータを活用したアイデアソン・ハッカソンの実行推進。	(一社) Code for Japan
11	ひがし しゅうさく 東 修作	関東	東日本大震災に際して位置情報付きの震災関連情報可視化のサイト ushahidi (後のsinsai.info) を立ち上げ。また、オープンデータコンテスト等のイベント開催や講演等も積極的に実施。	OKJP
12	むらかみ ふみひろ 村上 文洋	関東	(一社) オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED) 事務局の中心メンバーとして、地方公共団体によるオープンデータの取組を積極的に支援するとともに、推奨データセットの策定にも貢献。	VLED
13	わたなべ ともあき 渡辺 智暁	関東	クリエイティブ・コモンズ・ジャパンやオープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパンの活動を通して、様々な領域のオープンデータ化の取り組みを支援・推進。	慶應義塾大学 大学院
14	ふくしま けんいちろう 福島 健一郎	北陸	Code for Kanazawaの代表理事として、5374 (ゴミナシ) .jpの開発・リリース。また、各地でのオープンデータ推進活動についても積極的に実施。	Code for Kanazawa
15	ふくの たいすけ 福野 泰介	北陸	福井県鯖江市におけるオープンデータの積極活用を中心的に支え、それらの事例展開を全国へ積極的に推進。	Jig.jp

オープンデータ伝道師一覧 (3)

平成31年4月1日時点

No.	氏名	主な活動 エリア	これまでの主な実績等	所属団体等
16	いちかわ ひろゆき 市川 博之	東海	(一社) Code for Japanのコンサルタントとして、市民団体・自治体とともにオープンデータの展開・教育、また、データアカデミー事業等を実施。	(一社) Code for Japan
17	うらた まゆ 浦田 真由	東海	愛知県尾三・尾東地区(7市町)をはじめ、県内の複数の自治体におけるオープンデータ推進を支援し、オープンデータを活用したアプリケーション開発及び実証実験を通じて、オープンデータに対する理解向上に貢献。	名古屋大学
18	あらい いすまいる 新井 イスマイル	近畿	「Night Street Advisor」をはじめ、オープンデータを活用した地域課題解決のアプリ等を制作・提供。	奈良先端科学 技術大学院大学
19	まつざき たいすけ 松崎 太亮	近畿	日本初の行政職員・市民向け研修「データアカデミー」を主宰。実務者の立場から、オープンデータに貢献。	神戸市役所
20	おおしま まさみ 大島 正美	中国	オープンデータ活用推進を担う組織として、「地域に根付くオープンデータ活用」を目標に、「公共データサイエンティスト」の育成、獲得や、データ利活用セミナー、ワークショップ等の開催等積極的に活動。	(一社) データクレイドル
21	のだ てつお 野田 哲夫	中国	「オープンデータによる経済効果推計の手法に関する考察」等、多数の情報化と経済成長・産業振興に関する研究・教育活動を実施。	島根大学
22	あずま とみひこ 東 富彦	九州	(公財)九州先端科学技術研究所のビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州(BODIK)事業担当ディレクターとして、九州・山口地域の「オープンデータ空白地帯ゼロ」を目標に、オープンデータを積極的に推進。	(公財)九州先 端科学技術研 究所
23	うじま せいごう 牛島 清豪	九州	「わいわいWi-Fiマップ」の企画・制作を通じた佐賀県内Wi-Fiスポットのオープンデータ化等、佐賀のオープンデータによる地域課題解決を推進。	Code for Saga

地方公共団体向けオープンデータ研修について

総務省では、2020年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%の実現に向け、オープンデータを推進する地方公共団体職員を育成するため、必要な知見・技術を体系的に習得できる研修を全国で実施し、オープンデータの取組に結びつけるところまで継続的に支援してまいります。

【研修実施イメージ】

平成31年度当初予算額199百万円



【研修の流れ】

オープンデータリーダー育成研修

地域でオープンデータを推進する人材を育成。都道府県毎に管内の複数の市区町村が参加

オープンデータ化支援研修

リーダー研修を受けた市区町村のうち意欲が高い市区町村において、リーダー研修を受けたリーダーが行う庁内研修の支援

研修受講後も継続してオープンデータの取組を支援する環境を整備

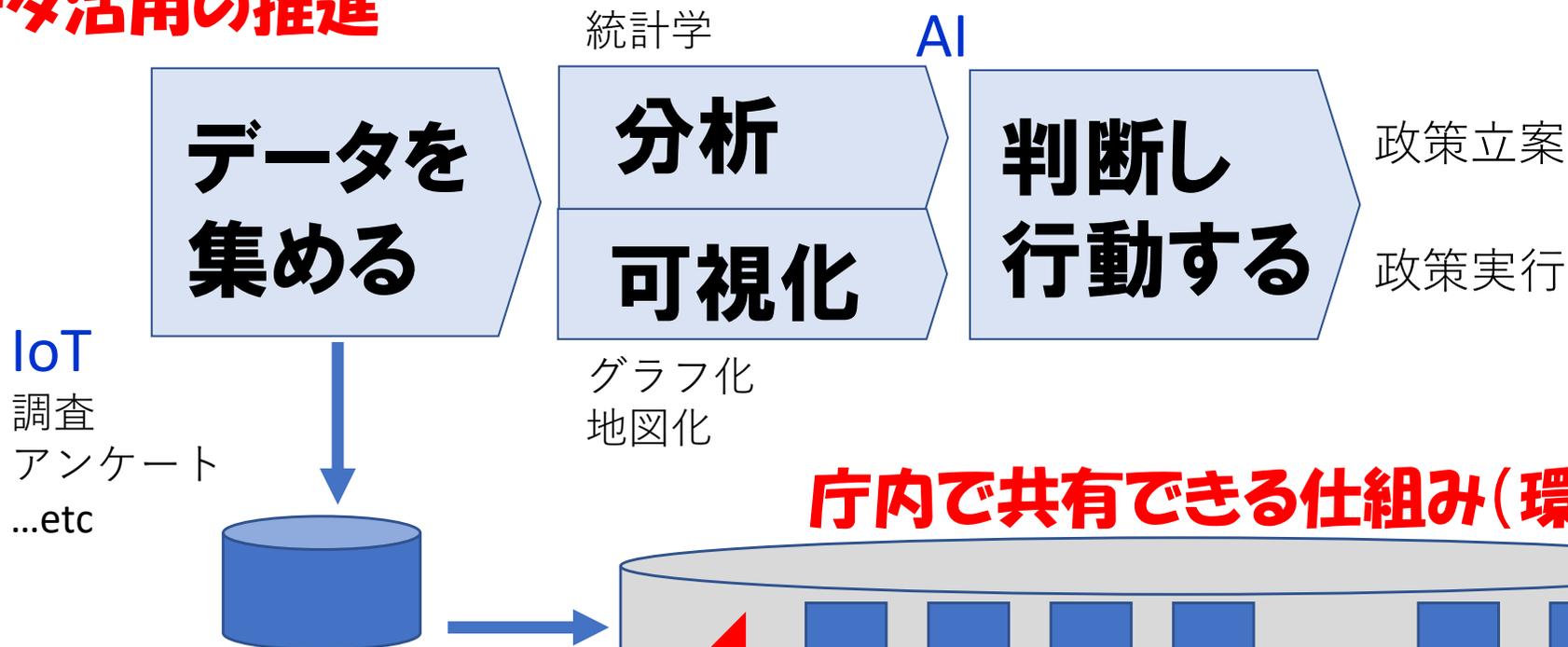
【自治体の課題】

データ活用の更なる推進と

蓄積データの管理とシェア

各フェーズの
役割分担も
要検討

データ活用の推進



庁内で共有できる仕組み(環境)

保存のルール

※システム調達時には
データ出力機能を盛り込む等も

オープンデータ化

「データ活用」に関しては、、、

ともに考え、ともにつくる

